



一村一志

「夢の芽生える文化」創造のプラットホーム
「八雲志人館」は、将来に向けて持続可能な
地域を創出することをめざして活動します。

「福島」を繰り返さないために

2011年3月11日午後2時46分18秒。宮城県仙台市の東方沖70km、太平洋の海底を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生しました。この地震のマグニチュードは9.0、日本周辺における観測史上最大の地震です。最大震度は宮城県栗原市の震度7。宮城・福島・茨城・栃木の4県36市町村で震度6強を観測しました。



福島第一原発3号炉が水蒸気爆発した瞬間

故郷・南相馬市 津波は高さ10数mの 防潮林を越えた

警察庁発表（2015年9月10日）で、東日本大震災による死者は1万5893人、重軽傷者は6152人、警察に届出があった行方不明者は2572人です。

この大震災時、私は山陰にいて、テレビの画面にクギヅケになっていました。

故郷の福島県南相馬市の状況を中心に、あまりの甚大な災害ぶりに声も出ません。兄弟・親戚や同級生たちの安否が気になり、何度も電話しますが、3日間は誰にも通じない状態が続きました。

南相馬市では震度6弱の地震と、津波が海岸線から約2km付近までの地域を呑み込み、壊滅させられました。特に津波の第3波は大きく、海岸線に設けられた高さ10数mの防潮林を越えた、といいます。



福島第一原発を襲う津波

米国流設計思想 「非常用発電機の地下設置」 が致命傷に

しかしこのとき同時に、そこかわずか30kmしか離れていない所ではもつとんでもないことが起こっていたのです。

原子炉のブラックアウトです。福島第一原発を強烈な津波が襲った時、それでもまだ、原子炉建屋はしっかりと外形を保ち、原子炉そのもののへの重大な影響はありませんでした。

しかし、トラブルは、非常用発電機と配電盤に起こっていました。

地下に設置されていた非常用ディーゼル発電機が海水に浸かって故障してしまつたのです。

電気設備、ポンプ、燃料タンク、非常用バッテリーなど多数の設備が損傷し、または流失したため、全交流電源喪失状態（ステーション・ブラックアウト）に陥りました。

問題は、非常用ディーゼル発電機と配電盤の位置でした。

両方とも地下に置かれていたため、海水がしみて発電機と配電盤が水びたしになってしまつたのです。

これで、外部電源と非常用電源の両方が潰れ、配電盤もやられて、冷却用ポンプが動かず、核燃料の溶融すなわちメルトダウンが発生しました。

原子炉自体の問題でも、燃料棒のコントロールシステムの問題でもなく、ただ水を巡回させて「冷やすこと」だけ出来なかったのです。それが致命傷になりました。

なぜ津波の来る場所の、しかも地下に非常用発電機と配電盤が置かれたのでしょうか。

これは、元をたせば、アメリカに巨大な欠陥品を押しつけられたことによります。

1971年に営業運転を開始した福島第一原発の原子炉は、米GE社の「マーク1」という欠陥炉だったのです。アメリカ本国でも東海岸にはあるが、地震地帯の西海岸には置いていないというシロモノ。アメリカで売れないため、敗戦国の日本に押しつけられた物件だったというわけです。

国同士の力関係とガチガチの利権がらみで実行された訳ありな商取引でした。

しかも設計・施行業者が米企業だったため、発電機と配電盤が地下に置かれてしまうことになってしまいました。

米本国では、ハリケーンによる暴風や竜巻対策で、地下に配置するのが当然なのですが、その設計思想を日本でそのまま踏襲してしまつたのです。

「マーク1」の欠陥については1985年、NRC（米国原子力規制委員会）が日本側に警告していたにもかかわらず、東電はなぜかこれを放置していました。

また、福島第一原発では、運転員が事故を想定した訓練を全く行っていないかつたという事実も明らかになっています。

原発の安全神話というか、盲信の極みです。

腐敗した独占企業の 体質こそが問題

福島では、原発事故被害の補償金として一軒当たり数千万円から1億円を超えるお金が支払われており、地元では「東京電力とはどれだけ金持ちの会社なのか」という不信の声が聞こえています。

にわかに補償金長者となつた被害者たちが、車や家やその他であきれるような金の使い方をして「頭おかしくなつてる」と羨望やらやつかみが渦巻いているのです。

国庫（税金）からもすでに4兆円を超す交付がなされています。東京電力の負担は、国の試算では2兆円とされています。東電にそれだけの支払い能力があるということは、それまで不当ともいえるような利益を上げていたことになります。

電力会社はトヨタや三菱商事などとは違います。民間会社とはいえ、完全な国策的独占企業だからです。

電気は国民生活はもちろん、あらゆる産業にも不可欠なもので

す。供給が止まったり無くなつたりしては絶対に困るものです。しかし、その必要性ゆえの優遇策の上に、あぐらをかかれています。

巨額な欠陥品を買わされたり、天文学的数字の賠償金を支払えるほどの利益をむさぼっていたりする電力は、まさに利権の巣窟です。

原発が怖いのは、日本においては科学技術的な問題よりもむしろ、電力業界がこうした汚い利権まみれになっていることでしょう。腐敗した独占企業の体質こそが問題です。

この事故の後、全原発の稼働が停止され、その分の電力を補うための原油やガス輸入で年間5兆円規模の余分な支払いを強いられています。これは、全部国民が電気料金によって負担させられているのですから、被害は福島の周辺地域にとどまりません。

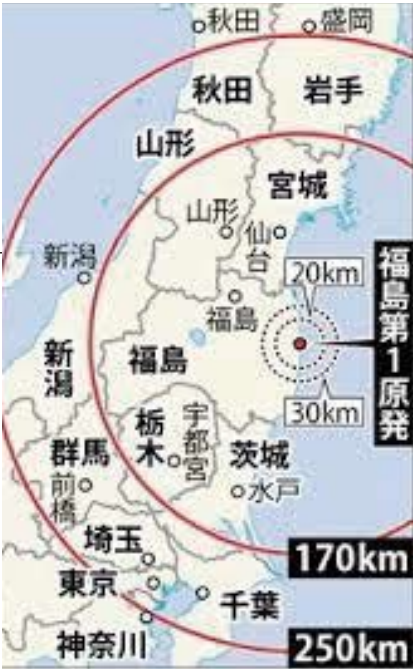
住民のしつかりとした監視と 注意が必要

今私が住んでいる山陰には、島根原発があります。日本で唯一県庁所在地にある原発として知られています。

日本の電力会社が設置する原子力発電所としては、関西電力の美浜発電所、東京電力の福島第一原子力発電所に続き、1974年に、全国で3番目に開設されたものです。

2015年4月に廃炉が決まつた1号機は、国産の原子炉第一号で、2号機は普及型といわれる、福島第一原発と同じ沸騰水型です。現在建設中の3号機は国内最大出力とされています。

管轄するのは東京電力ではなく、



福島第一原発250km圏内

◆後記

「ゆう科学通信」は皆様からのご意見、情報を礎に発信していきます。

ご投稿はメール、ファクスでお願いいたします。

石川 行一

一村一志

「夢の芽生える文化」創造のプラットホーム
「八雲志人館」は、将来に向けて持続可能な
地域を創出することをめざして活動します。

グレゴリー・ヤツコ氏 「島根原発再稼働は」ダズント・メイク・センス

10月9日午前10時から松江市・ホテル一畑で中国地方弁護士大
会が開かれ、「原発再稼働と避難計画」住民の被ばくは避けら
れるか」と題するシンポジウム（主催・中国地方弁護士会連合会・島根弁
護士会）が行なわれました。

メイン講師は米国の物理学学者で、元アメリカ合衆国原子力規制
委員会（NRC）委員長のグレゴリー・ヤツコ氏。



グレゴリー・ヤツコ氏

いに対しては
「ダズント・メ
イク・センス
（意味をなさな
い）」と、強く
否定しました。

ヤツコ氏は、
まさに福島第一
原発で事故が起
きた当時のNRC
委員長。すぐ
担当者福島に
派遣し、事故当

8年間の委員生活の中で福島
原発事故への支援が最大の仕事
だった、という原発の世界的権
威です。

講演の中でヤツコ委員長が
くり返し強調したのは、「事故
は必ず起こる」ということ。ま
た、米国をはじめ各国とも、規
制も事故対応策も住民の安全を
守るものではない、と断定。原
子炉の設計そのものを抜本的に
変更し、新しい安全基準を定め
なければならぬ、と主張しま
した。

人口密集地に隣接している 島根原発に驚愕

とくに島根原発に関しては、
「これだけの膨大な人口が原発
の近くに住んでいることに大き
な驚きを感じている」と述べま
した。さらに、講演終了後の質
疑で参加者から「島根原発再稼
働についてどう思うか」との問

被爆しないことを義務づけるよ
うにはなっていないためです。
立地の判断基準にしても、そ
れは設置する時だけの基準であ
り、周辺人口が増えても見直さ
れることはありません。周辺の
私有地に人々が移動する自由を
制限することも出来ないの
です。

ヤツコ氏によれば、米国に
は、原子炉と周辺住民が離れて
いなければならない「離隔要
件」があり、そこでは事故後2
時間以内に250メートルシール
ト以上にはしない決まりがあり
ます。

この隔離ゾーンの外側に「低
人口ゾーン」が設けられなけれ
ばなりません。

しかし、それも福島のような
重大事故を想定したものではな
く、格納容器はしっかりと保た
れていることを前提としたもの
なのだそう。

ヤツコ氏は言います。

「スリーマイル島事故が起こ
った時、誰も事故を想定してい
ませんでした。安全性が信じら
れていたため事故時の訓練もせ
ず、対処法も確立していなかつ
たため事故が拡大しました。そ
の教訓が福島事故では少しも活
かされていません」
スリーマイル、チェルノブイ
リ、福島で事故が起こり、その
たびに関係者は反省し、再び事
故は起こさないと誓いながら、
二度、三度と事故は起こり、こ
のままでは四度目が起こらない
という保証はない、とヤツコ氏
は指摘しているのです。

松江には隔離ゾーンも低人口
ゾーンも一切無しに、いきなり
人口密集地に隣接しているの
で、驚愕したのに違いありま
せん。

「原発事故は起こるものだ」 を前提にオープンな議論を

では、新しい安全基準とは何
か？ それは一般人の常識に添
ったシンプルなものだ、とヤツ
コ氏は言います。「物理的・科
学的に、何が起こっても、絶対
に、原発敷地の外に放射能を出
さない」という基準を満たすも
のでなければならぬ、と。

しかし、現状は「大事故は起
こらない」という前提の規制、
災害対策がまかり通っているの
です。

ヤツコ氏は「原子力について
真実が語らなければなりません。
一般の人が原発（の安全
性）に何を求めているのか。現
在の全ての原発はそれを満たし
てはいないので」と原発規制
の杜撰な実態を語っています。

そして講演の最後にヤツコ氏
は次のように断言しました。

「（原発の）事故は稀だが、
たつた一つの事故が一国の経済
に重大な影響を与えてしまう。
他の発電源ではそんなことは起
こらない。電力を生み出す方法
として、将来のオプションの中
に原発は存在し得ません」

NRC委員長という、原子力
政策の要職にあつた人物が、人
口密集地に設置された島根原発
の危険性について直接言及し、
ひいては再稼働に警鐘を鳴らす
踏み込んだ発言をしたことを重
大なものとして受け止めなけれ
ばならないでしょう。



シンポジウム会場風景

ばならないでしょう。
ところが、地元紙は不思議な
ことに、翌日の紙面でこの発言
内容には一切ふれず、日弁連の
会長が「安法は憲法違反」だ
と松江市内で記者会見したと報
じた記事の中で、中国地方弁
護士大会があつたと紹介したにと
どまっていました。

新聞の編集権にクレームをつ
ける気はありませんが、島根原
発周辺住民にとって大事な情報
が抜け落ちてしまった感否め
ません。

このように、マスコミだけに
頼っているのは、私たちに必要
な情報を入手できるとはかぎら
ないという現実もあります。ス
マホなどで自由に情報交換ので
きる「共感のプラットフォーム」
づくりがやはり必要ではないか
と思われま。

それだけでなく、私たちの命
を守るための安全を確保するこ
とはなかなか困難なことになり
そうです。

原発のリスクに取り組むヤツ
コ氏はすでに、2年前の201
3年9月23日のNHKニュース
の中で、日本のこれからの原発
との向き合い方について、次の
ように述べています。

「原子力の関係者の間では
『原発は安全で事故は起こらな
い』という考え方もあつたが、
『原発事故は起こるものだ』と
いう基本的な事実を認めないと
オープンな議論はできない。事
故は防げないという前提で、重
大で過酷な事態にならないよう
にするには、どうすればいいか
を考えるべきだ」

ヤツコ氏はこの時から一貫し
て変わらぬに、オープンマイ
ンドで真実を語り、オープンに議
論して解決策を求めることを提
案しているのが分かります。

私たちはこの元NRC委員長の
懸念と提案とを真剣に受け止め、
子孫のために未来責任を果たす覚
悟と決心が問われています。

（石川行一）

島根核発電所 原発その光と影



著者 山本謙
編集 古浦義己
全370頁
定価2500円＋税

寄稿 先人の偉業のおかげで

『悠久の河一周藤彌兵衛翁物
語』を拝読しました。
実在の人物が実際に山を削り、
代々受け継がれてきた志を確かめ
たくて、休日に八雲町に行つてま
いました。

確かに「出雲の国」があつたであ
ろうと思われる山の中に熊野大社
があり、荘厳で広い境内は歴史絵
巻のような建物、石碑でした。

イザナミのお墓とされる岩坂陵
墓の前を流れる意宇川。見ただけ
で分かりました。山が半分削られ
て、川の流れがありました。河原に
降りてみて、老人の手でできるも
のではないと、立ちすくんでしま
いました。

今も流れは豊かにあり、周辺は
なんと新興住宅地へと変わつてお
りました。その裏にある剣神社の
150段の石段を登り、お参りし
ました。今もなお昔ながらの石段
を、村の人達が美しく掃いたあと
が輝くようでした。
先人の偉業のおかげで私達が生
きていけることを深い感謝と共に
伝えていかねばならないと感じま
した。

木南一志（兵庫県竜野市）

「ゆう科学通信」は皆様からのご意見、
情報を礎に発信していきます。
ご投稿はメール、ファクスで
お願いいたします。



《本のご案内》

島根核発電所 原発 その光と影

山本 謙 著

古浦義己 編

企画：一般財団法人人間自然科学研究所

発行：三和書籍

A4判378頁

定価：4500円＋税



島根原発と松江市の街並み

著者略歴：1929年、島根県松江市（旧東出雲町）生まれ。1946年、松江農林学校卒業後、島根県職員となる。経済部、土木部、総務部を経て、厚生部業務環境衛生課公害係長、環境保健部公害課主幹及び課長補佐として、一貫して島根原子力発電所の立地と放射能対策等に関する業務を担当。以後、企画部、商工労働部、島根県人事委員会事務局長を務め、1986年退職。現在、山本行政書士事務所長。

著者略歴：1929年、島根県松江市（旧東出雲町）生まれ。1946年、松江農林学校卒業後、島根県職員となる。経済部、土木部、総務部を経て、厚生部業務環境衛生課公害係長、環境保健部公害課主幹及び課長補佐として、一貫して島根原子力発電所の立地と放射能対策等に関する業務を担当。以後、企画部、商工労働部、島根県人事委員会事務局長を務め、1986年退職。現在、山本行政書士事務所長。

ある意味では坦々と紡いでいる。それだけに、当事者だけが経験し、知ることのできる「インサイド情報」が短く書き込まれた箇所が光る。

（島根原発1号機の）試運転開始後において、振動計の故障や核燃料棒の欠陥などが相次ぎ起こったが、中国電力（株）からは何も県には連絡されなかった。マスコミは、相次ぐ事故騒ぎで『安全協定効果なし』等と連日大きく報道されるので、担当者としては席にいらなく、既に営業運転をしている先進県である、福井県・茨城県に出向き担当課長と相談することにした。

このように規定されている「レベル7」の、あの福島第一の「過酷事故」から、この国と電力会社は、ほんとうに学んだのか？ 科学の限界に謙虚に向き合い、気の遠くなるような年月、地球環境を汚染し続け、人類の未来を脅かす未熟な技術について深刻に反省したのか？ わずか5年足らずで、すでに風化が始まっているのではないか？

こんな想いがつのる昨今、「10キロ圏内に県庁所在地（人口密集地）のある」世界でも例のない島根原発の生い立ちから今日にいたる経過を記録した本書は、「原点」に帰って原発問題を考えるときの格好の入門書である。

著者は昭和21年（1946年）から昭和61年（1986年）までの40年間、島根県庁に勤め、その間、島根原発の立地と放射能対策等に関する業務を担当した経験のある、原発推進の内部事情に通じた「生き字引」である。

実務家だけに、議会の議事録、安全協定の文案、町誌や新聞記事、ビラなどの貴重な記録を手堅く

く、ある意味では坦々と紡いでいる。それだけに、当事者だけが経験し、知ることのできる「インサイド情報」が短く書き込まれた箇所が光る。

（島根原発1号機の）試運転開始後において、振動計の故障や核燃料棒の欠陥などが相次ぎ起こったが、中国電力（株）からは何も県には連絡されなかった。マスコミは、相次ぐ事故騒ぎで『安全協定効果なし』等と連日大きく報道されるので、担当者としては席にいらなく、既に営業運転をしている先進県である、福井県・茨城県に出向き担当課長と相談することにした。

その反応は、安全協定の改訂は、全国にもいまだかつて例がない、国と電力会社は結束が堅い、交渉相手の貴方が首になるか更迭されますよ、考えて行動しなさい。…との答えであった。

「こうして改訂交渉を始めることになったが、これからがまた大変であった。（中略）このことで、某新聞の県政記者から、近いうちに知事と県政記者との懇談会がある、君の問題を取上げて『首にしてやる』と言われた。」

原発推進で既得権益のある政治家、企業、官僚、研究者、そしてマスコミからなる、いわゆる「原子力村」の底冷えのするような実態の片鱗が、さりげなく描かれている。

ちなみに本書には、「資料」として、「原発のないふるさとを」と題された「鳥取県気高郡連合婦人会講演記録・資料」も収められている。鳥取県青谷町の原発建設計画を、精力的な学習活動と膨大な反対署名で中止に追い込んだ、地元婦人会の活動の記録である。3号機を誘致した島根原発の地元の実情、経緯と照らし合わせて読めば、多くの示唆を得られる。

（交易場修）

明治は日本のあらゆる面で一大転換の時代であった。殖産興業、富国強兵を旗印に、経済、産業、軍隊機構が整備強化された。そのために新政府は新国家建設を牽引できる外国人技術者や教育者を雇い、国力の高揚に邁進した。彼らはインフラのあらゆる分野で技術力や指導力を発揮して、日本の近代化に大きく貢献した。本書はそのような時代を跋扈したお雇い外国人技術者の、島根県内での活動を紹介したものである。

はじめに、その時代に山陰地方を歩いて来県した二人の外国人の紀行文、旅行情報を紹介している。L・ハーン、および彼に13年も先だつて島根を訪れたP・ケンパーマンである。次の章では6人のお雇い外国人技術者の物語を紹介した。ゼームス・ワットソンはたたら製鉄を訪問し、海軍納入の鉄材供給地を探した。地質学者のB・S・ライマンは安来出身の安達仁造を伴って、たたらや銀山の調査を行った。P・サルダは鉾山技術者、建築家で、大森鉾山と雇用契約を結んだ。冶金技師のW・ガウランドは日本の通貨統一に貢献したが、県内の古墳調査のために来県している。日本の治水事業を指導したデ・レーケは境港の修築工事で島根県技師と接

島根とお雇い外国人技術者たち — 島根の近代化産業遺産物語 —

岡崎秀紀 著
変型A5判342頁



島根県内において、「お雇い」といえば、明治23年に教育者として来県した、L・ハーンと結びつく方も多いでしょう。中央で著名なお雇い外国人技術者が、明治の時代に県内を訪れ、たたら製鉄や銀山といった伝統的産業ばかりでなく、水道、灯台、港湾といった近代のインフラ建設の分野で、関わりを持っていたことを見出し、驚くとともに、喜びもしました。（はじめにより）

明治は日本のあらゆる面で一大転換の時代であった。殖産興業、富国強兵を旗印に、経済、産業、軍隊機構が整備強化された。そのために新政府は新国家建設を牽引できる外国人技術者や教育者を雇い、国力の高揚に邁進した。彼らはインフラのあらゆる分野で技術力や指導力を発揮して、日本の近代化に大きく貢献した。本書はそのような時代を跋扈したお雇い外国人技術者の、島根県内での活動を紹介したものである。

はじめに、その時代に山陰地方を歩いて来県した二人の外国人の紀行文、旅行情報を紹介している。L・ハーン、および彼に13年も先だつて島根を訪れたP・ケンパーマンである。次の章では6人のお雇い外国人技術者の物語を紹介した。ゼームス・ワットソンはたたら製鉄を訪問し、海軍納入の鉄材供給地を探した。地質学者のB・S・ライマンは安来出身の安達仁造を伴って、たたらや銀山の調査を行った。P・サルダは鉾山技術者、建築家で、大森鉾山と雇用契約を結んだ。冶金技師のW・ガウランドは日本の通貨統一に貢献したが、県内の古墳調査のために来県している。日本の治水事業を指導したデ・レーケは境港の修築工事で島根県技師と接

触があった。衛生工学者技術者W・K・バルトンは伝染病に悩む松江の水源調査を行ない、その創設に関わった。次章では、島根の近代化産業遺産物語と題して、工業教育、電気事業、灯台建設のルーツに関わる物語を書き、最後に、松江出身で日本初のフランス派建築家、山口半六の業績を紹介している。

中央での活動や業績ばかりが目立つお雇い外国人技術者であるが、著者は島根県における彼らの活動にスポットを当てた。これまで類書のない外国人技術者の物語を紹介した功績は大きい。また彼らのほとんどが専門分野外でも先駆者となり、日本の文化をあらゆる面で牽引して行ったことを知って驚く。著者は元高校の教育者であり、20年にわたり一人で調査しながら本書をまとめた。好奇心と教育者としての視点や心情が、本書の内容をさらに豊かなものになっている。

（足立正智・島根県建築士会会長）

益田市生まれ。信州大学大学院工学研究科修了。1976年、島根県内の工業高校に勤務。講師、副校長を務め、2011年退職。現在、島根大学教育学部嘱託講師、島根の近代化産業遺産調査研究グループ代表、島根県山岳連盟国際委員。著書に『サイパン・モンゴル 自然・人・生活—島根とモンゴルの交流史—』『P・ケンパーマンの「明治10年山陰道紀行」』、チベット仏教求法僧・能海寛関係の論文多数。

「ゆう科学通信」は皆様からの
ご意見、情報を礎に発信してい
きます。
ご投稿はメール、ファクスで
お願いいたします。



2014年11月23日、松江市で開催されたシンポジウム「八雲立つ出雲から陽が昇る」

「福島」を繰り返さないために 2

2011年3月11日の東日本大震災と、それに続く東京電力福島第1原発事故から5年を迎えました。警察庁や復興庁などのまとめによると、震災の死者は全国で1万5894人、行方不明者は2561人。震災後の体調悪化や自殺による震災関連死は3407人。避難者は今も17万4471人、仮設住宅入居者は5万7677人に上ります。

運転中の高浜原発の停止命令

政府は、震災から5年間を「集中復興期間」と定め、26兆3000億円の復興予算が投じられ、今後5年間は「復興・創生期間」として6兆5000億円が充てられることになっています。そして、この5年を節目として、政府や電力業界は原発回帰を急ごうとしています。

昨年、鹿児島県の川内原発が運転を始めたのに続き、今年に入り、福井県の高浜原発が再稼働。現在、愛媛県の伊方原発はじめ22基の原発が、原子力規制委員会の新規制基準での適合審査を求めている。再稼働申請を行っています。

加速度を増しつつあるこうした

流れに、「制御棒」を差し込むような大きな動きがありました。3月9日、大津地裁が、関西電力高浜原発3、4号機の運転差し止めを命じたのです。稼働中の原発に

対する、初の停止命令という画期的な決定でした。高浜原発4号機は再稼働直前の2月20日に、冷却水漏れを起こしています。配管に取り付けた弁のボルトの締め付け不十分という、信じられないような初歩的点検ミスが原因でした。また、2月26日の再稼働から3日後には、電気系統のトラブルが原因で緊急停止しました。報道陣を集め、自信満々で発電電開始のスイッチを入れた途端に警報が鳴り響いた模様がテレビでも放映されました。それは未来への警告のように聞こえました。

子供たちの将来より 今の力ネ

日本の原子力政策を振り返ると、1974年、田中角栄内閣の時「電源三法」（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の総称）が成立。過疎化に悩む地方自治体は原発誘致で転がり込む交付金によって地域振興を図ろうとし、原発建設に拍車がかかりました。

1983年、高木孝一敦賀市長（当時）は石川県志賀町で開かれた「原発講演会」で、こう発言しました。「敦賀2号機のカネが7年間で42億入ってくる。三法のカネが7年間でそれだけ入ってくる。それに『もんじゅ』がございまして……入っ

てくるカネが60数億円になろうかと思っておるわけでございます……まったくタナボタ式の街づくりができるんじゃないだろうか、と……その代わりに100年たつて片輪が生まれてくるやら、50年後に生まれた子どもが全部片輪になるやら、それはわかりませんよ。わかりませんけど、今の段階では（原発を）おやりになった方がよいのではなからうか」。

子どもたちの将来を犠牲にして、今の力ネが大事——日本の原発は、過疎化で疲弊する地方の切実な状況を背景に、高木元市長の言葉が示すような、根深い退廃をはらんで進められてきたと言えるでしょう。ちなみに、かつて原発推進の自民党議員連盟の事務局長を務め、今、復興担当大臣である高木毅氏は、高木元市長の息子です。そして、原発に限らずこうした事業を誘致した場合、政治家には投資金額の1〜3%がリベートとして懐に入るという説があります。原発1基3000億円とすれば、リベートは30〜90億円。これがもし事実とすれば、インターネットを皮切りに週刊誌などを通じて暴露かれ、拡散される日も近いのではないでしょうか。

福島県内の小中学校 周辺の土壌汚染報道

今、注目されている週刊誌記事があります。「女性自身」3月22日号（光文社）に掲載された「福島県60小中学校周辺『放射性物質』土壌汚染調査 8割の学校で18歳未満立ち入り禁止の数値が出た」と題する記事です。同誌がNPO法人市民環境研究所に依頼し、福島県内の小中学校周辺、約60か所の土壌をランダムに採取し、土壌に含まれる放射性セシウム137を調査したところ、約8割で「放射線管理区域」の指定を受ける4万ベクレル／mを超え、高い数値が観測されたという

のです。放射線管理区域とは、放射線による障害を防止するために、法令で管理されているエリアのこと。「一般人は放射線管理区域の立ち入りが禁止。さらに、18歳未満は就労も禁止。大人であっても10時間以上の就労は禁止、飲食も禁止」という厳しい規定です。もうひとつ、ジャーナリストの岩上安身氏が率いる「IWJ」というインターネット放送局の報道を紹介します。東京電力は福島原発事故の原因について、13mという「想定外」の津波に見舞われて外部電源が喪失してしまったため、と繰り返してきました。しかし、事故3年前の2008年に東電は「15・7mの津波に襲われる危険性」を試算し、「津波対策は不可避」という方針を出していたことが、検査審査が明らかにした内部資料で明らかになった、というのです。しかも、試算が出たあと、東電では「10mの地盤の上に10mの防潮堤を立てる計画」が立てられていました。しかし、この計画は、当時の経営幹部によつて「数百億円の費用がかかる」などの理由で「却下」されたというのです。つまり、この判断が途方もない「人災」を招いてしまったわけ

です。

島根原発を世界遺産に

2011年3月11日に起きた、マグニチュード9.0、最大震度7の東北地方太平洋沖地震は、平安時代の貞観（じょうがん）11年（869年）に、東北地方を襲ったマグニチュード8.4と推定されている「貞観地震」の再来ではないかと言われています。問題は、この前後に立て続けに起きた地震や火山の噴火などの大災害です。表をご覧ください。貞観地震の5年前には富士山、阿蘇山の大爆発、9年後には関東地方でマグニチュード7.4の地震、18年後にマグニチュード8.5の南海大地震（仁和地震）が起きて

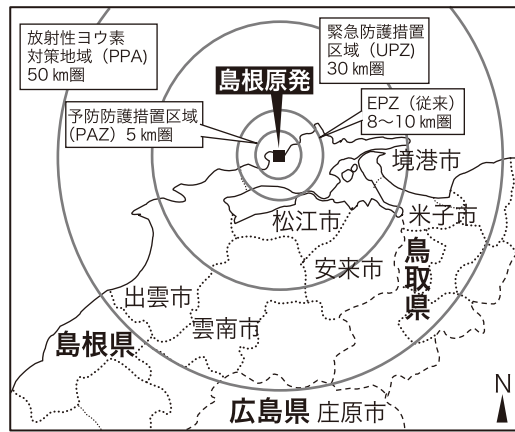
います。

日本はアメリカ、フランスに次ぐ3番目の原発大国です。2011年3月11日以前には、いつ大災害が起きるかわからない、この地震・火山列島に実に54基もの原発が稼働していたのです。「狂気の沙汰」と言うしかありません。2015年10月9日、松江市で講演したアメリカの原子力規制委員会（NRC）の元委員長、グレゴリー・ヤツコ氏は、「30キロ圏に46万人が住む」島根原発の再稼働について「それはきちがい沙汰です」と言い切りました。

ヤツコ氏は、アメリカでは避難計画が許可の要件になっていることや、原子炉と周辺住民が離れていることを求める「離隔要件」があることなども説明しました。関西電力の高浜原発3、4号機の運転差し止めを求める仮処分申し立てで、大津地方裁判所は、「福島原発事故を踏まえた事故対策や津波対策、避難計画についても疑問が残る。住民の生命や財産が脅かされるおそれが高いにもかかわらず、関西電力は安全性の確保について説明を尽くしていない」と述べ、「自治体ごとではなく、国主導で事故時の避難計画を策定すべき」と指摘しました。

今回の大津地裁の判断で、なし崩しの再稼働に対して、ひとまずくさびが打ち込まれましたが、現にある原発設備、核燃料と使用済み核燃料

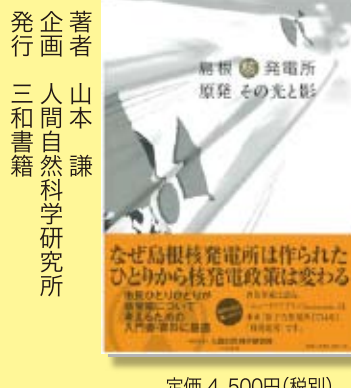
850年	11月	出羽国地震（マグニチュード7）
863年	7月	越中越後地震
864年	7月	富士山の貞観大噴火（2年間）
864年	11月	阿蘇山噴火
867年	3月	鶴見岳（大分県）噴火
867年	6月	阿蘇山噴火
868年	7月	播磨・山城地震（マグニチュード7）
869年	1月	摂津地震
869年	7月	貞観地震
869年	8月	肥後台風被害
871年	5月	鳥海山（山形県・秋田県）噴火
874年	3月	開聞岳（鹿児島県）が大噴火（885年7月・8月にも噴火）
878年	10月	相模・武蔵地震（マグニチュード7.4）
880年	11月	出雲で地震（マグニチュード7）
887年	8月	仁和地震（マグニチュード8〜8.5）
※南海トラフ巨大地震？		



をどうするかの問題は依然残されています。

2015年4月に廃炉が決まった島根原発1号機は、国産の原子炉第一号で、2号機は普及型といわれる、福島第一原発と同じ沸騰水型。現在建設中の3号機は国内最大出力とされています。人間自然科学研究所の小松昭夫理事長は、このように3種の原子炉の揃った、他に例のない島根原発を「世界遺産に！」と提案（2014年11月23日、松江市のくにびきメッセで約600人を集めて開催されたシンポジウム「八雲立つ出雲から陽が昇る」で発表）。「社会問題は資源。地域に密着した原発の問題を、共感のステージの上で対立・統合・発展のサイクルを繰り返す、新しい『和の文化』創造に向かう入り口として生かすこと」と指摘しています。耳を傾けるべき課題設定のひとつと言えるのではないのでしょうか。（交易場 修）

島根核発電所 原発その光と影



定価 4,500円(税別)